

平成20年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	24,039,670	381,241	24,420,911
国民健康保険事業	5,606,715	△ 127,643	5,479,072
老人保健事業	595,679	8,278	603,957
温泉配湯事業	9,540	6,664	16,204
上井羽合線沿道土地 区画整理事業	91,337	0	91,337
下水道事業	4,655,126	53,150	4,708,276
特別会計小計	16,885,043	△ 59,551	16,825,492
合 計	40,924,713	321,690	41,246,403

平成 20 年 度 9 月 補 正 予 算
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	普通交付税	1
〃	〃	財政	繰越金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	〃	税務	市民税（個人）	3
〃	〃	税務	市民税（法人）	3
〃	歳出	税務	還付金	4
〃	〃	行革	指定管理者候補者選定委員会委員報酬	4
〃	〃	総務	国民保護対策	5
〃	〃	財政	減債基金積立金	5
〃	〃	農林	チャレンジプラン支援事業	6
〃	〃	農林	多様な集落営農支援事業	6
〃	〃	農林	農地・水・環境保全向上対策支援事業	7
〃	〃	農林	造林事業（竹林整備事業費補助金）	7
〃	〃	商工	商工業振興（鳥取県地域雇用創造協議会参画事業）	8
〃	〃	建設	除雪対策	8
〃	〃	景観	都市計画総務（西倉吉工業団地再整備事業）	9
〃	〃	教育総務	高城・上小鴨小学校屋内運動場耐震補強事業	9
〃	〃	学校教育	小学校元気はつらっプラン	10
〃	〃	学校教育	中学校元気はつらっプラン	10
温泉配湯	歳出	支所	施設管理	11
下水道	歳出	下水	受託工事	12
〃	〃	下水	雨水維持管理業務（公共下水道全体計画変更業務委託料）	12

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	2,985	地方特例交付金	2,985	
	項	1 地方特例交付金					
	目	1 地方特例交付金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9	41,029	2,985					2,985
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
減収補てん特例交付金・・・住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、創設(平成20年度:1,552億円)基準財政収入額に75%算入。 児童手当特例交付金・・・平成19年度制度拡充に伴う地方負担分について、引き続き措置。基準財政収入額に100%算入。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
減収補てん特例交付金・・・決算見込額 19,392千円－現計予算 15,500千円 = 補正額 3,892千円 児童手当特例交付金・・・決算見込額 24,622千円－現計予算 25,529千円 = 補正額 △907千円							

担当課	財政課						
事業名	普通交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	160,917	普通交付税	160,917	
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9	6,750,000	160,917					160,917
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成19年度普通交付税決算額 6,789,981千円							
平成20年度当初予算積算根拠 個別算定経費 △1.0%、包括算定経費 △2.5%、公債費 各団体で推計							
●地方再生対策費の創設 地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を基準財政需要額において包括的に算定。財政の厳しい地域に重点的に配分。205,995千円。							
決算見込額 6,910,917千円－現計予算 6,750,000千円 = 補正額 160,917千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
普通交付税当初決定額							
基準財政需要額(合併算定替) = 12,267,618千円(A) 基準財政収入額(合併算定替) = 5,336,816千円(B) 調整額 = 19,885千円(C) 普通交付税決定額(A)-(B)-(C) = 6,910,917千円							

担当課	財政課						
事業名	繰越金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	19 繰越金	1 前年度繰越金	80,588	前年度繰越金	80,588	
	項	1 繰越金					
	目	1 繰越金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	50,000	80,588					80,588
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2により、翌年度の歳入に編入しなければならない。これを翌年度の歳入として編入する場合の予算科目が繰越金である。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成19年度歳入決算額 23,888,489,372円 歳出決算額 23,630,169,552円 歳入歳出差引 258,319,820円 翌年度へ繰越すべき財源 127,731,689円 実質収支 130,588,131円							
今回補正額＝決算額(実質収支)－現計予算額 ＝130,588,131円－50,000,000円 ＝80,588,131円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	41	臨時財政対策債	41	
	項	1 市債					
	目	7 臨時財政対策債					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	490,312	41					41
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成12年度までは、財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還を国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。平成13年度の地方財政対策においては、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、地方財政法第5条の特例となる地方債により補てん措置を講じることとした。今後平成21年度までの間実施される。							
平成20年度当初予算積算根拠 地方財政対策における臨時財政対策債の減少率を考慮し、 523,514千円(平成19年度決算額) × (12,316 ÷ 13,150) ÷ 490,312千円							
決算見込額490,353千円－現計予算額490,312千円＝補正額41千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額 合併算定替 旧倉吉市分 393,406千円 旧関金町分 96,947千円 合計 490,353千円							

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 68,100	均等割	△ 1,300	
	項	1 市民税			所得割	△ 66,800	
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9	1,983,500	△ 68,100					△ 68,100
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－納税義務者数の減（△ 4 2 9 人、△ 1, 2 8 7 千円）							
所得割－当初予算において、H18年度とH19年度2ヶ年の課税標準額の平均で課税標準額を見積もったものであるが、当初課税において課税標準額が当初課税標準見積額より863,557千円（税額△51,000千円）減少したことによる。							

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	151,400	均等割	△ 1,100	
	項	1 市民税			法人税割	152,500	
	目	2 法人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9	596,900	151,400					151,400
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－・均等割の税率区分の変更に伴う減（△ 3, 1 0 8 千円） ・新規課税事業所の増（2, 1 0 0 千円）							
法人税割－大手法人のH20年3月決算が前年決算より伸びたことによる。							

担当課	税務課						
事業名	還付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	23 償還金利子及び割引料	50,131	還付金	50,131	
	項	1 総務管理費					
	目	11 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	50,000	50,131					50,131
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
事業の概要: 申告等による賦課額減に伴う市税の還付 85,120千円 国・県補助金の額の確定に伴う補助金の返還 15,011千円 対象: 納税者、国・県の機関							
歳出積算根拠(金額)							
・法人市民税還付金の増: 決算額減額に伴う、前年度中間納付額の歳出還付の増 ・個人住民税: 所得変動に係る減額措置による個人住民税歳出還付の増 (H19年中の所得に対して所得税が課税されなかった納税者に対して、H19年度の住民税の税率を旧税率で計算し、新税率(10%)で課税していた税額の差額を還付するもの。税源移譲に伴う所得税の減額の恩恵を受けられず、住民税のみ負担増となった納税者に対しての減額措置。)							

担当課	行政改革推進課						
事業名	指定管理者候補者選定委員会委員報酬						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	積算根拠欄に記載	1 報酬	180	指定管理候補者選定委員会委員	180	
	項	〃					
	目	〃					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11~14	0	180					180
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
次の施設の指定管理者の公募に伴い設置する「指定管理候補者選定委員会」の委員のうち、「学識経験を有する者」に係る委員報酬。 ①伯耆しあわせの郷②勤労青少年ホーム(リフレプラザ倉吉)③せきがね簡易宿泊施設(湯楽里)④せきがね湯命館、関金都市交流センター⑤温水プール⑥体育施設等(15施設)							
歳出積算根拠(金額)							
①3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費@2,000円×5人×3回=30,000円、②5款労働費1項労働諸費1目勤労青少年ホーム費@2,000円×5人×3回=30,000円、③④計7款商工費1項商工費3目観光費(@2,000円×5人×3回)×2=60,000円、⑤⑥計10款教育費5項保健体育費2目体育施設費(@2,000円×5人×3回)×2=60,000円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総務課						
事業名	国民保護対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	9 旅費	31	普通旅費	31	
	項	1 総務管理費	11 需用費	663	消耗品費	663	
	目	11 諸費	12 役務費	62	通信運搬費、手数料	62	
			14 使用料及び賃借料	336	自動車借上料、器具借上料	336	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	44	1,092	1,088				4
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成20年11月16日実施の鳥取県国民保護実動訓練(国との共同)に参画							
【対象】市民、防災関係機関、団体							
【意図】武力攻撃や大規模テロなどの有事における対処の方向性が明らかになる(市民の生命、財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速にできるような体制をめざす)							
歳出積算根拠(金額)							
普通旅費 訓練計画作成研修会 31千円 消耗品費 訓練用消耗品 663千円 通信運搬費 郵便料 20千円、手数料 仮設電話設置費等 42千円 自動車借上料 資機材運送用車両 28千円、器具借上料 デジタル複合機等 308千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国民保護訓練費負担金 1,088千円 補助率：100%以内							

担当課	財政課						
事業名	減債基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	70,000	減債基金積立金	70,000	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	5,830	70,000					70,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
地方財政法第7条(剰余金) 「・・・剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、・・・積み立て、・・・なければならない。」 に基づき、減債基金にこれを積み立てるもの							
平成20年度末残高見込 297,263千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成19年度一般会計実質収支 130,588,131円 130,588,131円×1/2=65,294,066円≤70,000,000円							

担当課	農林課						
事業名	チャレンジプラン支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,259	チャレンジプラン支援事業費補助金 1,259		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	8,977	1,259		839			420
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>「倉吉こがね」の生みの親が挑む第2のブランドスイカプラン <概要>近年、都市部を中心に小玉スイカの需要が高まっており、「倉吉こがね」の栽培面積を縮小しないで、大玉スイカに比べて交配から収穫までの日数が短い小玉スイカを栽培し、「倉吉こがね」に継ぐ倉吉スイカのブランド化をめざす。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
・パイプハウス(6m×25m)2棟 2,517,000円 <補助金>2,517,000円×1/2≒1,259,000円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<補助率>県1/3、市1/6、事業主体1/2 ・県 2,517,000円×1/3=839,000円 ・市 2,517,000円×1/6=420,000円							

担当課	農林課						
事業名	多様な集落営農支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	100	多様な集落営農支援事業費補助金 100		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	100		66			34
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図るため、農作業の受託や農業機械の共同利用をはじめとする多様な集落営農の組織化と機械施設等の整備を支援する。 ・組織化支援：集落営農ビジョン策定、集落営農の規約締結、その他集落営農組織化のために行う活動を支援。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
組織化支援：1地区当たり上限10万円×1地区(今在家)=10万円 集落営農講演会(講師謝金、講師旅費)、集落営農先進地視察(旅費、視察先謝金)、 税理士等専門家への相談料、会計ソフト購入費、会計管理研修参加費、オペレーター養成 研修参加費、集落営農世話人への活動謝金、事務的経費等							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
補助率：県2/3、市1/3 県 100,000円×2/3≒66,000円 市 100,000円×1/3≒34,000円							

担当課	農林課						
事業名	農地・水・環境保全向上対策支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,637	農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金 1,637		
	項	1 農業費					
	目	7 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	10,770	1,637					1,637
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成20年度において、新たに共同活動を開始した4地区の面積増によるもの。また、隣接する北栄町の本事業への取組開始から倉吉市内に所有する農地分の面積増によるもの。さらには、共同活動の上乗せ部分である営農活動への取組が4地区で開始されたことによる面積増によるもの。これらにより交付金が増加するものである。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 対象農用地 (水田 931.35㌍) 440円/㌍\times93,135㌍\times25% = 10,244,850円 対象農用地 (畑 162.42㌍) 280円/㌍\times16,242㌍\times25% = 1,136,940円 営農活動 200,000円/地区\times4地区\times25% = 200,000円 先進的営農活動 (米) 600円/㌍\times2,417㌍\times25% = 362,550円 先進的営農活動 (豆) 300円/㌍\times269㌍\times25% = 20,175円 決算見込額 11,964,515円 - 現計予算額10,328,000円 = 1,636,515円							

担当課	農林課						
事業名	造林事業 (竹林整備事業費補助金)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	404	消耗品費 90		
	項	2 林業費			燃料費 276		
	目	2 林業振興費			印刷製本費 38		
			19 負担金補助及び交付金	8,085	竹林整備事業費補助金 8,085		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	1,029	8,489		8,448			41
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 森林が持つ公益的な機能を持続的に発揮させるため、放置され荒廃した竹林の整備を推進するとともに、事業後においても継続的な適切管理を図る。 森林環境保全税 (県税) を財源とする事業で、県より市を通じて交付される補助金。 放置され荒廃した竹林における抜きぎり (間伐) ・集積に要する費用の9/10を補助。 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 整備内容 過密になっている竹林の抜きぎり (間伐) ・集積 事業主体 森林所有者、森林組合等 整備面積 計6.0ha (上福田 外9箇所) 事業費 計8,983,000円 補助金 8,983,000円 \times 9/10 = 8,084,700円 付帯事務費 計404,000円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金							
竹林整備事業助成 8,983,000円 \times 9/10 = 8,084,700円							
付帯事務費助成 404,000円 \times 9/10 = 363,600円							

担当課	商工観光課						
事業名	商工業振興（鳥取県地域雇用創造協議会参画事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	13	地域雇用創造協議会負担金	13	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	13					13
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>県内の厳しい雇用状況の改善を図るため、県・市町村等により組織される「鳥取県地域雇用創造協議会」に参画し、地域雇用の創造を図るもの。「鳥取県地域雇用創造協議会」は「地域雇用開発促進法」に基づき本年5月に設置されたものであり、この協議会が策定する「鳥取県地域雇用創造計画」が国の承認を受ければ、この計画に基づく雇用創造の取り組みに対し、国より支援が受けられるものである。この協議会事務局（県）の管理運営経費の一部負担を行う。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
協議会の事務局管理運営費は200千円（県負担100千円、市町村負担100千円）市町村負担については参加市町村（県内18市町村、鳥取市は単独でこの事業に取り組んでおり不参加）の人口比率で按分し、倉吉市負担金額は13千円となった。							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	除雪対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	2,971	修繕料	2,971	
	項	2 道路橋梁費					
	目	1 道路橋梁総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	14,212	2,971					2,971
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>（概要）市道和田東井手畑線の融雪装置への地下水を汲み上げている2号井戸（井戸口径500mm 井戸深20m）が、平成20年2月初旬に深さ8m付近から崩落した。応急処置としてポンプを一度取り出し洗浄し、深さ5m付近から地下水を汲み上げ対応したが、それでは十分な水量の確保が得られず、今年の冬を前にして修理を行う。修理井戸 掘削口300mm 井戸口径250mm 井戸深20m</p> <p>（対象）市道利用者（意図）車両通行の安全確保</p>							
歳出積算根拠（金額）							
仮設工事、井戸掘削、ケーシング、スクリーン、揚水管取付工、井戸孔内洗浄工等 2,971,500円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	都市計画総務（西倉吉工業団地再整備事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	2,000	設計業務委託料 2,000		
	項	4 都市計画費					
	目	1 都市計画総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	0	2,000					2,000
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
西倉吉工業団地の再整備に伴い、都市計画道路鴨川町秋喜線の変更を予定しているため、代替え道路の予備設計、現道の交通量調査を実施し住民説明・都市計画審議会等の説明資料図等を作成する。							
歳出積算根拠（金額）							
予備設計、交通量調査業務 2,000千円							

担当課	教育総務課						
事業名	高城・上小鴨小学校屋内運動場耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	4,637	設計業務委託料 4,637		
	項	2 小学校費					
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	0	4,637			4,400		237
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>本年5月に起きた中国四川省の大震災で学校施設が倒壊し、多数の児童生徒が犠牲となったことを受けて地震防災対策特別措置法の改正が行われた。これにより、大規模な地震で倒壊のおそれがある（耐震構造指標Is値0.3未満）学校施設の改築及び補強について国庫補助率の嵩上げが実施されることになり、これにあわせて地方財政措置も拡充されることとなった。（この特例措置は平成22年度までの時限措置となっている。）</p> <p>市内の小・中学校施設の旧耐震基準の施設のうち、昨年度までに耐震診断を終えた施設の中で、Is値0.3未満の学校施設が2棟あり、この法改正を受けて耐震化を前倒して実施することとしたい。（高城小学校屋内運動場及び上小鴨小学校屋内運動場）</p>							
歳出積算根拠（金額）							
高城小学校屋内運動場（鉄骨造平屋建 延床面積662㎡ 昭和43年2月建築） Is値 0.20 q値 0.36 耐震補強設計業務委託料 2,181千円							
上小鴨小学校屋内運動場（鉄骨造平屋建 延床面積560㎡ 昭和52年2月建築） Is値 0.13 q値 0.41 耐震補強設計業務委託料 2,456千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
地方債（合併特例事業債） 事業費×充当率 = 4,637千円×95% ≒ 4,400千円							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校元気はつらっプラン						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	4 共済費		7	社会保険料	7
	項	2 小学校費	7 賃金		1,225	事務賃金	1,225
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	6,776	1,232					1,232
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>発達障がい等により集団生活に適応しにくく個別支援の必要な児童に対し、学習や生活面できめ細やかな対応を行うために教員補助を配置する。本年度は4月から市内の小学校6校に配置しているが、今回1学期の状況を見て、特に困難性の高い小学校2校(西郷小・関金小)に新たに配置する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
社会保険料		$1,224,960円 \times 5.5/1000 = 6,737円$					
賃金		$880円 \times 29h \times 4週 \times 6月 \times 2人 = 1,224,960円$					
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校元気はつらっプラン						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	4 共済費		4	社会保険料	4
	項	3 中学校費	7 賃金		613	事務賃金	613
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	3,388	617					617
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>学習の遅れや不登校傾向、集団不適応等個別支援の必要な生徒に対し、きめ細やかな対応を行い、すべての生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるようにするために教員補助を配置する。本年度は4月から市内の中学校3校に配置しているが、今回1学期の状況を見て、特に困難性の高い中学校1校(鴨川中)に新たに配置する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
社会保険料		$612,480円 \times 5.5/1000 = 3,368円$					
賃金		$880円 \times 29h \times 4週 \times 6月 \times 1人 = 612,480円$					
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	支所管理課						
事業名	施設管理						
予算科目	会計	温泉配湯事業	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 維持管理費	11 需用費	70	消耗品費、光熱水費 70		
	項	1 施設管理費	12 役務費	133	通信運搬費、手数料 133		
	目	1 管理費	13 委託料	2,956	設計業務委託料等 2,956		
			15 工事請負費	3,505	整備工事等 3,505		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
40	9,531	6,664				6,232	432
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
関金6号源泉を配湯するため、県への許可申請と施設整備、配湯管布設、及び維持管理を行う。							
歳出積算根拠(金額)							
需用費(滅菌用薬品、ポンプ電気代)70千円 役務費(動力装置許可・可燃性天然ガス確認申請手数料)133千円 委託料(測量設計、揚湯試験、影響・成分分析調査)2,956千円 工事請負費(源泉井戸施設整備、配湯管布設工事)4,505千円、 施設改良工事 △1,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰入金(基金繰入金) 3,958千円 諸収入(雑入):配湯管布設工事負担金 2,274千円							
※一般財源 事業収入(温泉配湯使用料) 140千円 前年度繰越金 292千円							

担当課	下水道課						
事業名	受託工事						
予算科目	会計	下水道事業	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	13 委託料		2,000	移転補償測量設計監理等委託料	2,000
	項	1 下水道費	15 工事請負費		45,000	移転工事	45,000
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55	1,000	47,000				47,000	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>下水道汚水幹線の約220m区間が、来年度施工が予定される国道313号高規格道路の新設盛土部分に当たることが判明した。 この場合、当該污水管は土圧による破壊強度に安全性を欠くため、事前に盛土計画区域外に移設する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
下水道幹線管渠移設 160m×280千円≒45,000千円							
下水道幹線管渠移設設計業務 2,000千円							
合 計 47,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
受託事業収入(受託工事・委託費+設計監督料2,300-減耗費12,000) 37,300千円							
繰入金 9,700千円							
合 計 47,000千円							

担当課	下水道課						
事業名	雨水維持管理業務(公共下水道全体計画変更業務委託料)						
予算科目	会計	下水道事業	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	13 委託料		6,150	公共下水道全体計画変更業務委託料	6,150
	項	1 下水道費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55	0	6,150				6,150	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>・倉吉市公共下水道(雨水)事業西倉吉排水区計画変更業務(全272.6haの内、輪王寺・不入岡樋門集水区94.6ha) 西倉吉排水区域内は、都市化が進むと共に高規格北条湯原道(国道313号)整備工事により、区域内排水系統が大幅に変わりつつあり、大雨時工業団地内市道で冠水被害が発生している。さらに、来年度都市計画道路の移設が計画されており、雨水計画の変更が必要な状況となっている。 (国道盛土・宅地造成で水田が消滅した分雨水貯留能力が低下した。道路改良の支障となる排水路を移設すると、屈曲及び延長増による勾配減少が生じ流下能力が低下する。工業団地内で冠水・浸水被害が既に発生しており、今後増加が考えられ雨水管路網の見直し、改良工事が必要となっているため。)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
雨水計画変更業務 6,150千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰入金 6,150千円							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	19年度末	20年度		20年度末
	現在高 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,440	212		4,652
博 物 館 資 料 整 備 基 金	3,008	1,502	2,000	2,510
緑を守り育てる基金	15,811	117	1,032	14,896
職 員 退 職 手 当 基 金	747,229	3,008	300,000	450,237
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,235	379		86,614
教 育 振 興 基 金	150,970	660	205	151,425
ふるさと農村活性化基金	17,731	77		17,808
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	583,161	9,812	41,796	551,177
若者の定住化促進基金	1,371,812	6,024	7,836	1,370,000
財 政 調 整 基 金	588,660	1,420	112,375	477,705
減 債 基 金	459,150	75,830	237,717	297,263
計	4,028,207	99,041	702,961	3,424,287